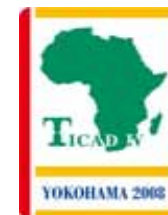




参考資料2 . TICADプロセスの評価とアフリカ側の期待

TICAD（アフリカ開発会議）の概要



1. TICADとは

日本が主導するアフリカ開発をテーマとする国際会議。1993年以降、国連、国連開発計画、世銀等と共催して5年ごとに開催。日本の対アフリカ外交の基軸。（アフリカ大陸53カ国を対象）

(注) TICAD = Tokyo International Conference on African Development

2. TICADの意義

(1) アフリカ問題への関心喚起

90年代前半、冷戦終結に伴いアフリカへの関心低下が顕在化。

→ TICADの開催により、アフリカ問題の重要性が再認識され、その後のG8や国連等の国際場裡でアフリカへの関心が高まる契機となった。

(2) 「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の開発哲学の提唱

アフリカの「オーナーシップ(自助努力)」と国際社会の「パートナーシップ」の重要性を提唱。

→ 「アフリカの開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」の一つの契機。

(3) 南南協力(アジア・アフリカ協力)の推進

貿易・投資に牽引された経済成長を実現したアジアの開発アプローチ(経済成長を通じた貧困削減)を提示。

政策対話、技術協力、貿易、投資等における多面的な南南協力を推進。

→ アジア・アフリカ貿易投資会議、アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム等

(4) アフリカ開発に関する唯一の包括的なフォーラム

アフリカ諸国、主要ドナー国、アジア諸国、国際機関等を巻き込んだアフリカ開発に関する最大級の政策フォーラム。

→ 国際的な関心を背景に大きな影響力。日本の対アフリカ外交の基軸。

TICAD I ~ TICAD の成果(概略)



- TICAD (第一回アフリカ開発会議、1993年東京)
79か国(アフリカ48か国)・26国際機関から**首脳(アフリカ5か国)**、閣僚級が参加。
冷戦終結後に国際社会のアフリカへの関心が減退する中、アフリカ開発への関心の再喚起に貢献。「東京宣言」を採択
- TICAD (第二回アフリカ開発会議、1998年東京)
80か国(アフリカ51か国)・40国際機関から**首脳(アフリカ13か国及びマレーシア)**、閣僚級が参加。
(イ)社会開発、(ロ)経済開発、(ハ)紛争予防と紛争後の開発の分野で優先的政策・行動及び達成すべき目標を明記した**「東京行動計画」を採択。**
- TICAD (第三回アフリカ開発会議、2003年東京)
89か国(アフリカ50か国)・47国際機関から**首脳(アフリカ23か国)及びAU委員長(首脳級)**を含む1000名以上が参加。
「人間の安全保障」の重視及びNEPAD支援を掲げる「TICAD10周年宣言」を採択。
「平和の定着」、「人間中心の開発」「経済成長を通じた貧困削減」を3本柱に整理。

TICAD の場で発表された我が国の支援額



TICAD (1993年)

羽田副総理兼外務大臣(当時)政策演説

3年間で6.5～7億ドル(ノンプロジェクト無償援助)

→ 経済改革に取り組む開発途上国支援

3年間で2.5～3億ドル(無償資金協力)

→ サハラ以南のアフリカを対象に地下水開発・水供給拡充

TICAD (1998年)

高村外務大臣(当時)政策演説

5年間で900億円程度(約7.5億ドル)(無償資金協力)

→ 初等教育の普及、妊産婦・幼児死亡率の低下等、基礎生活分野の支援

TICAD (2003年)

小泉総理(当時)基調演説

5年間で10億ドル(無償資金協力) → エイズを含む保健医療、教育、水、食料支援等

5年間で約3億ドル(投資金融等) → 日本企業の対アフリカ投資促進

総額約30億ドル(債権放棄) → 重債務貧困国等に対する円借款債権放棄を実施

2003年以降の対アフリカODA等支援



3年間で対アフリカODA倍增

我が国は、05年4月のアジア・アフリカ首脳会議にて、3年間でアフリカ向けODAを倍增し、その中心を贈与 (grant) とすることを表明 (基準は03年実績)。

5年間で100億ドルのODA事業量積み増し

(アフリカのみならず他地域も対象)

我が国は、05年グレンイーグルズ・サミットにおいて、04年実績を基準に、05年から09年までの5か年で100億ドルのODA事業量を積み増し。

ドナー・コミュニティ全体によるODA総額の増加

05年グレンイーグルズ・サミットにて、アフリカ向けに、2010年までにG8その他のドナーからのODA年間総額が250億ドル増加することになる旨を明記。

TICAD、G8及びその他のフォーラム



TICADプロセス

● TICAD (93)
「東京宣言」

● TICAD (98)
「東京行動計画」

● TICAD (03)
「TICAD10周年宣言」

● TICAD (08)

G8プロセス

アフリカを含む途上国首脳と議論
するためのアウトリーチセッション
を初めて開催

● 九州・沖縄サミット(00)

● ジェノバ・サミット(01)
「アフリカのためのジェノバ・プラン」採択

● カナナスキス・サミット(02)
「G8アフリカ行動計画」採択

我が国は、「対アフリカ開発
支援イニシアティブ」を発表

● グレンイーグルス・サミット(05)
- 「アフリカ」文書採択

● ハイリゲンダム・サミット(07)
「アフリカにおける成長と責任」文書採択

● 北海道洞爺湖サミット(08)

その他のフォーラム

アフリカ・フランス首脳会議
(73～88年は原則年一回、
90年以降は原則隔年一回、
仏・アフリカ交互にて開催。)
(途中まで仏語圏のみ)

中国・アフリカ協力フォーラム
(00年以来、3年ごとに開催
06年は首脳級で開催。)

EUアフリカ首脳会議
(00年に第一回開催、
07年に第二回開催予定)

インド、韓国、南米、マレーシア等も
アフリカをテーマとして会議開催

日中の対アフリカ政策比較



日本要人アフリカ訪問(2年以内)

* **小泉総理訪問**
(06年4~5月、エチオピア、ガーナ)

* 外相なし

(直近では川口外相03年10月(エジプト、チュニジア)、02年9月(エチオピア、アンゴラ南ア)(18年ぶりの外相アフリカ公式訪問)

中国要人アフリカ訪問(2年以内)

* **胡錦濤国家主席**
(06年4月3カ国、07年2月、8カ国訪問)

* 温家宝国务院総理

(06年6月)
* **吳官正規律検査委書記**
(06年8~9月)
* **賈慶林全国政協主席**
(07年4月)
* **李肇星外交部長(当時)**(06年1月、5月、07年1月)

日本援助

* 経済協力の
10.5%がアフリカ向け(2005年)

* アフリカで活動するPKO派遣なし

* **TICAD**を1993年来開催

中国援助

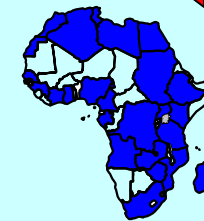
* 経済協力の
44%がアフリカ向けの情報あり

* アフリカで活動するPKOに**1273人**を派遣

* **中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)**を2000年来開催

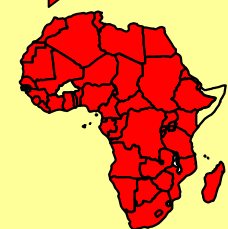
日本大使館

24か国に設置
(2008年1月に27公館に)



中国大使館

47か国に設置



< 日本の援助手法・TICADの特徴 >

- * 自助努力支援・技術移転重視
- * 人材育成・キャパビル重視
- * 民主化・ガバナンス支援
- * アジア・アフリカ協力推進
- * 開放的。他のドナーとの連携・協調重視

< 中国の援助手法 >

- * ドナー協調に積極的に参加せず(自らを途上国と位置づけ)
- * 透明性の欠如、債務持続可能性や環境・社会面への配慮の欠如
- * 被援助国の経済開発の観点から必ずしも優先分野ではない政府の庁舎建設等の援助
- * 人権やガバナンスに問題のある国への援助

< 中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)の特徴 >

- * 世銀を除き他のドナー国を招待せず閉鎖的。南南協力を前面に打ち出し、中国とアフリカ各国との相互利益の促進、関係強化を目的

【アフリカ開発会議:TICAD】

第一回会合(1993年(東京))(アフリカ5カ国首脳参加)。
第二回会合(1998年(東京))(アフリカ13カ国首脳参加)。
第三回会合(2003年(東京))(アフリカ23カ国首脳参加)。
第四回会合(2008年(横浜))で開催。初回から首脳級が参加。世銀、UNDP等国际機関との共催とし、アジア諸国、ドナー国等から広く参加。

【FOCAC】

第一回会合(2000年)北京
第二回会合(2003年)エチオピア。
第三回会合(2006年)北京。胡錦濤国家主席出席の下、**初めて首脳級で開催、台湾と外交関係を結ぶ5か国を除いた48か国が参加し、そのうち35か国から元首が参加。**

TICAD に対するアフリカ側の期待



EU、中国等を意識したTICADの意義の明確化

2008年以降の対アフリカ支援への期待

2008年北海道洞爺湖サミットへアフリカの主張の反映

アフリカの平和と安定に対する協力

日本の技術、ノウハウを活かした協力の強化

日本の民間セクターのアフリカへの関心増大
(貿易、投資、観光等)



在京アフリカ外交団によるTICAD に向けた提言

1. TICAD の評価

TICADは、アフリカ開発問題に光を当て、アジア・アフリカ協力の面で疑いなく成功。

但し、TICAD には問題点もある。

- (1) モニタリングやフォローアップの機関がない。
- (2) 評価の基準となる行動計画を策定していない。
- (3) 日・アフリカ貿易・投資関係への効果がない。

2. TICAD に向けての提言

(1) 総論

(イ) 戦略的パートナーとしての認識

(ロ) TICADとG8プロセスの相乗効果創出

(ハ) NEPADとの対話の強化

(ニ) 常設フォローアップメカニズムの確立

(2) 優先事項 - 以下につき具体的行動計画の策定

(イ) 平和の定着 - AU、地域機関の支援

(ロ) インフラ - NEPADとの協力

(ハ) 人間の安全保障のための組織的・人的
キャパビル - 留学生、研修、科学技術等

(ニ) 農業 - ネリカ米、インフラ、一村一品運動の
全アフリカへの拡大

(ホ) 保健 - HIVエイズ、結核、マラリア

(ヘ) ODA - 対アフリカODAの増額、債務救済

(ト) 海外直接投資、貿易促進、民間セクター支援
- EPSA活用、WTO、日本市場開拓、観光促進

(チ) 情報通信テクノロジー(ICT)支援

(リ) 持続可能な開発のための環境保護

- 地域プログラム、再生可能エネルギー、研究
開発、CDM

(ヌ) 女性の役割強化

